

経営状況の概要（平成29年度）

1 団体の概要

団体名	公益財団法人郡山市文化・学び振興公社			設立年月日	昭和59年8月3日
所在地	郡山市堤下町1番2号			設立根拠	一般法人法、公益法人認定法第44条
電話番号	024-934-2288	FAX番号	024-934-2326	所管部課	文化スポーツ部文化振興課
主な事業内容	文化・芸術・科学の振興に関する事業、文化財の調査・研究及び保護・知識の普及等に関する事業、勤労者の職業能力開発等に関する事業、男女共同参画社会の形成の振興に関する事業、地域社会の発展に関する事業及び中小企業勤労者の福祉の推進に関する事業				
webアドレス	http://www.bunka-manabi.or.jp				

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	110,000	千円	市出資（出捐）金	110,000	千円	出資比率	100.0	%
貸借対照表	項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由		
	総資産	590,612	643,584	667,517	23,933	流動・固定両資産増による増加		
	流動資産	362,293	401,960	418,009	16,049	一般正味財産増に伴う預金の増加		
	固定資産	228,319	241,624	249,508	7,884	什器備品等購入による資産の増加		
	負債	164,072	161,503	167,769	6,266	流動負債増による増加		
	流動負債	164,072	161,503	167,769	6,266	入場券売捌料残高増に伴う預り金の増加		
	固定負債	0	0	0	0			
	資本	426,540	482,081	499,748	17,667	資産増による増加		
損益計算書	累積欠損額	0	0	0	0			
	a 経常収益	1,193,643	1,237,305	1,250,164	12,859	退職者増に伴う補助金の増加		
	b 経常費用	1,140,131	1,180,652	1,232,419	51,767	大規模公演に伴う委託費の増加		
	c 経常収支差益(a-b)	53,512	56,653	17,745	▲38,908	経常費用増に伴う収支差益の減少		
	d 経常外収益	0	0	0	0			
	e 経常外費用	117	0	0	0			
	f 経常収支差益(d-e)	▲117	0	0	0			
	g 特別収益				0			
	h 特別損失				0			
	i 特別収支差益(g-h)	0	0	0	0			
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	53,395	56,653	17,745	▲38,908	経常費用増に伴う収支差益の減少		
	k 法人税等	97	1,110	78	▲1,032	収益事業の収入減による減少		
	l 当期純利益(j-k)	53,298	55,543	17,667	▲37,876	経常費用増に伴う収支差益の減少		
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,193,643	1,237,305	1,250,164	12,859	退職者増に伴う補助金の増加		

3 役員数の状況（平成29年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	9 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	2 人
職員数	40 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,714 千円	非常勤役員平均報酬	15 千円	職員平均年収	6,513 千円
役員平均年齢	58 歳	職員平均年齢	46 歳	人件費(H29)	497,201 千円
市退職者の役員就任割合	22.2 %		※参考	人件費(H28)	476,124 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	77,119	77,897	105,616	27,719	人件費及び退職金の増加に伴う補助金の増加
①運営費補助	61,797	62,486	63,250	764	人件費等の増加に伴う補助金の増加
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	15,322	15,411	42,366	26,955	退職者増加に伴う補助金の増加
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	77,119	77,897	105,616	27,719	
委託料（指定管理料を除く）	84,177	86,622	65,928	▲20,694	文化財調査研究事業の減に伴う減少
うち随意契約	84,177	86,622	65,928	▲20,694	文化財調査研究事業の減に伴う減少
指定管理料	832,367	837,247	831,684	▲5,563	人件費返還による減少

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

文化芸術振興事業（文化スポーツ部文化振興課）
 東京藝大大学長と藝大カルテットによる弦楽アンサンブル講習会・演奏会業務、キッズシアター公演業務、ムジカ・レアーレによるワークショップ業務、音楽都市こおりやま 二分の一人コンサート業務、音楽都市こおりやま ハーモニーコンサート業務、音楽都市こおりやま ふれあいコンサート業務
 文化財調査研究事業（文化スポーツ部文化振興課）
 「正直古墳群」第1次発掘調査及び報告書作成業務、市内緊急発掘調査業務、市内遺跡試掘調査業務、守山藩御用留帳翻刻業務、「郡山市埋蔵文化財分布調査報告」原稿作成業務、埋蔵文化財周知業務、文化財企画展示業務

(2) その他

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)				0	
(将来負担率)				0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	0	0	0	0	
出捐金	110,000	110,000	110,000	0	
合計	110,000	110,000	110,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①公認会計士による会計指導	②監事による内部監査	③公認会計士による会計指導
実施時期	平成29年5月17日	平成29年5月23日	平成29年12月7日
指摘・意見	特に無し	特に無し	特に無し
対応状況			

6 経営に関する指標 単位：％

法人の自立性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
市からの収入割合	81.0	80.2	80.0	78.0	75.0	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	19.8	46.2	40.0	40.0	40.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
販売・管理費比率	5.4	7.4	6	5.5	5	販売・管理費/総収入
財務の健全性	平成28年度	平成29年度	2020年度	2023年度	2028年度	計算式
経常比率	104.8	101.4	104.0	104.0	104.0	経常収益/経常費用
自己資本比率	74.9	74.9	74.0	74.0	74.0	資本/総資産
流動比率	248.9	249.2	240.0	240.0	240.0	流動資産/流動負債
固定比率	50.1	49.9	50.0	50.0	50.0	固定資産/資本
人件費率	40.3	40.3	40.0	38.0	35.0	人件費/経常費用
利益率	4.6	1.4	4.5	4.5	4.5	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	4.5	1.4	4.5	4.5	4.5	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	372,081	389,748	380,000	400,000	420,000	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	67.7	66.5	65.0	62.0	57.0	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について（2～6の分析）

	現在（分析・自己評価）	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	依然として市への依存率が高いものの、入場料収入を始めとする事業収入や国庫補助金といった市以外からの収入が増加しており、市への依存割合を少なくする努力が少しずつ実って来ている。 なお、外部委託率の上昇は、貸切バスの経費について、公認会計士の指導により賃借料から委託費に変更したためである。	法人設立の経緯から市への依存度が高いことは明白であるが、指定管理者制度の導入と指定管理料の圧縮により、今後の法人経営がさらに厳しいものになることは避けられない。 その状況の中で、施設の利用促進等により収入の増加を図るとともに、市以外からの補助金や寄付金・協賛金等の獲得、また、新たな有料サービスの開拓などに努め、市への依存度の低減化を進め、自立した法人運営を目指したい。
組織運営の効率性	経営全体に占める法人管理費の割合は低く、適正であると考えている。 なお、販売・管理費比率の上昇は、退職職員増に伴う退職金の増加によるものである。	法人管理費の増加を抑制し、適性な法人運営に努めるとともに、各施設等の事業活動をより一層活発にし、効率的な組織運営を図りたい。
財務の健全性	経常比率、自己資本比率、流動比率、固定比率から分析すると、いずれも良好な経営状況を示している。 しかし、人件費率が若干高いことから、今後の検討課題であると考えられる。	人件費については、職員の高齢化と退職金支給のため、この数年間は高い傾向が続くが、その後は安定するものと思われる。 健全な財務体制を維持しながら、指定管理依存度を逡減化していきたい。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

収入の増加、支出の節減により生じた収益金を活用し、新規事業の開拓や事業の拡大・拡充を行い、これまで以上に魅力的な事業を提供することが出来た。また、要望の多かったプロジェクターなどの新規備品等の導入も好評であり、これら収益金の活用は市民サービスの向上に大きく貢献したものと考えており、今後も収益金については有効に活用してまいります。

9 市の評価【事業評価】（指定管理業務を除く）

市からの委託事業であるふれあいコンサート等については、実績を踏まえ安定的な事業運営を図るなど適正に実施された。コンサートのアンケートも好評で「優れた音楽鑑賞機会の提供」をすることで「音楽都市こおりやま」を国内外に情報発信している。 また、同様に「正直古墳群」第一次発掘調査等の文化財調査研究事業についても適正に履行され、正直21号墳約500㎡の調査では、市内最大級の円墳であること、墳頂部の墓坑の存在が確認されるなど貴重な発見を報告書にまとめることができた。
--

10 市の評価【財務・経営状況評価（団体の経営分析をふまえたもの）】

外部委託率上昇要因は、貸切バスの経費について、賃借料から委託費に変更したためであり、今後も公認会計士の指導のもと適正な支出に努めていくことが望まれる。収益金については、ふれあい科学館では企画展を拡充する等各施設において市民サービスの向上策に活用しており、今後も有効活用していくことが重要である。市からの収入割合が依然として高いものの微減傾向にあり、依存度の逡減に努めている。入場料収入や市以外からの補助金、協賛金等の獲得を図るとともに、新たな有料サービスの開拓に努めるなど自立した法人経営への積極的な取り組みが望まれる。退職職員増に伴う退職金の増加により、販売・管理費比率が上昇するなど、人件費比率が若干高いことから、継続して経営改善を進め、健全な経営のもと更なる市民サービスの向上を図っていく必要がある。
